

商品準備通貨案について

逸 見 謙 三

第一級の論争とはいえないとしても、決して一流品ではない商品準備通貨案 commodity reserve currency proposalをめぐる論争に、門外漢の私が乗り出す理由は、それが直接農産物貿易問題に関係しているからにほかならない。我々は、経済学のテキスト・ブックでは経済諸現象間の一般的依存関係を熟知している。しかし農業経済分析の実施においてこの一般的依存関係を強く意識することは極めて稀である。この点で商品準備通貨案は、農業経済分析としては異例に属するといつてよい程の広い領域とスケールとを有する論争である。

またそれは実際的重要性という側面においても、注目されてよい資格をもっている。例えば、国際連合経済社会理事會が五人の経済学者に依嘱して作成した『商品貿易と経済発展⁽¹⁾』において、商品準備通貨案は将来性ある重要な商品貿易安定の方策であると結論された。かくして、それは単なる学問上の論争に止まらず、実施さるべき政策上の問題でもある。従来、我国の農業経済関係の文献ではこの案が全然検討されなかつた事実に鑑みて、ここにこれの⁽²⁾総括的検討を簡単に行いたい。本稿では紹介的色彩が強い嫌いもあるが、より積極的展開は続く機会にゆずりたい。

註 (一) United Nations, *Commodity Trade and Economic Development*, 1954. 尙筆者による書評〔本誌〕一九五五年一月号所収) 参照。

(二) 本稿は拙稿「ドル不足と農業貿易」〔本誌〕一九五四年一〇月号所収) に続く、国際商品協定の研究の一部である。従商品準備通貨案について

つて続く諸論考と補完的なものであり、それに多く譲つてゐるものである。

一、商品準備通貨案とはなにか

商品準備通貨案は価格安定方策に関する提案である。従つて両大戦間の不況に際して多くの学者によつて唱えられたものである。一九三二年ホードリアン (J. Goudriaan) は「次の如き方式に従つて商品市場において發券銀行が公開市場操作を行うことにより、金価値を諸商品でもつて安定せしめる方策。即ち一キログラムの金を諸原料の一定量と等しからしめる。」という副題をつけた書物『如何にしてデフレーションを終熄せしめるか』⁽³⁾を刊行した。一般にはホードリアンを商品準備通貨案の創始者となしてゐる。続いてベンジャミン・グレアム (Benjamin Graham)⁽⁴⁾ フランク・グレアム (Frank D. Graham)⁽⁵⁾、フォン・ハイエック (F. A. von Hayek)⁽⁶⁾等の著書、論文によつてこの提案は普及せしめられた。

勿論主唱者達の間で完全に一致した定義づけがあるわけではない。しかし共通性の指摘は容易になしうる。最初に共通性を指摘し、続いて主唱者間における多義性ないし不一致に言及しよう。

ベンジャミン・グレアムによれば、商品準備通貨は次に述べる経済政策の三つの主要領域に関するものである。⁽⁷⁾

第一、国家の安全およびその福祉のために原料品の備蓄を行う。これは単に戦時に備えられるに止まらず、更に広範な平和的目的にも備えられる。第二、基礎原料の価格水準における混乱的短期変動を防止する。これは、いうまでもなく、景気対策ないし完全雇傭政策である。第三、貨幣政策、特に健全にして適當、かつ安定せる世界通貨の確立で

ある。直接的には通貨価値の安定である。

第一の領域に関しては何等の説明も要しないであろう。ただ、これがための備蓄（これをかりに安全備蓄 security-stock とする）は、つぎに述べる緩衝備蓄（buffer stock）とは全く区別しなければならないものであることを指摘しよう。⁽⁸⁾

第二点も、一見何等の説明をも要しない。元来自由経済は、諸商品の需要に対する供給の過剰——価格低落——と供給の不足——価格騰貴——を反復するものであるから、これを平常化しようという考えである。しかして諸商品は、需要の変動を生産の中央統制や生産者自身による余剰の保持で避けて、価格を比較的安定に保つ、いわば「管理」価格（“administered” prices）の商品と、生産者自身による余剰の保持ができなく、生産規模が価格変動によつて規制される「競争的」価格（“competitive” prices）の商品とに分たれる。⁽⁹⁾ 原料品の価格は多くの場合後者に属するのであるから価格低落の時にこれを買入れ、価格騰貴の時にこれを放出すれば、その価格およびその生産者の所得の大半の変動を阻止することができる。いわゆる緩衝備蓄の考え方である。この側面の詳細に関しては紙面の都合上省略するが、ただ第三節との関連で三点のみ指摘したい。（a）この案は単なる価格安定策ではない。長期的には生産力を伸長せしめ、価格を漸進的に低落せしめ、ただそのような長期的傾向を攪乱せしめる著しい変動を除去せしめようとするものである。いわば価格安定策中の「制限的」、「割当的」タイプのものに対するものである。⁽¹⁰⁾（b）緩衝備蓄案の安定効果はいうまでもなく多数商品につき、多数国が歩調を合せて行う方が大きい。同時化が必要となり、具体的には国際協定の形をとる。⁽¹¹⁾ チスチンスキー（H. Tyszyński）は商品準備通貨安を目して「複合安定的」（“composite stabilisation”）な国際商品協定であるとなし、国際緩衝備蓄（international buffer stocks）とすら区別す

(12) (c) この案は個々の商品の価格を安定せしめるものではない。複合商品の「平均」価格のみが安定せしめられるのである。従つて個々の商品は別個の商品協定によつて補われる必要さえも生ずるのである。(13)

第三点は一言にしていえば、商品準備通貨案は貨幣改革案であるということである。この点については第四節に譲りここでは簡単に述べよう。(a) 単なる緩衝備蓄制度でも、余剰商品の購入の場合には生産者に対して、購買者が支払う以上の、通貨が支払われ、逆に不足商品の放出の場合には購買者の支払う通貨のうち、放出商品に対する支払に充てられる分だけ、生産者に渡らない。いわば通貨の量に影響する。従つて国際緩衝備蓄の場合には原料品消費国からそれ等を生産する国々への外国為替の流量フローを維持することとなる。緩衝備蓄の運営は貨幣市場をある形において統制することになる。(b) 上述の側面の強調は、商品準備通貨案は通貨量を統制して、通貨価値(貨幣の購買力)を商品の尺度において安定せしめることを意味する。十九世紀の教科書意味における貨幣の四つの機能、即ち価値の尺度、交換の手段、価値の貯蔵、延引された支払の規準は金本位制の下によく果されてきたと考えられている。しかし金の購買力価値はそれほど安定したものではなくつたし、金本位制そのものが採用されなくなつてきている。むしろ金本位制が果したところは金の内在的性質の如何なるものとも直接には関係をもつていなかったとさえいえるのである。(16) その他の点は省略するが、商品準備通貨案とは金本位制に代るべき貨幣改革案であるともいえる。(c) この意味では商品準備通貨案の着想は一八八七年のアルフレッド・マーシャルの偉大なる提案、合成本位制(Syn-metalism)⁽¹⁷⁾に溯るものであるし、ハロッドによれば、同じような考え方はマーシャルよりも五〇年以上も前にゴラム(Gorham)によつて合衆国下院に提案された。(18) 重点のおき方における差異を無視すれば商品準備通貨案は一つの貨幣改革案であるとなしうる。

かくして、『商品貿易と経済発展』によれば、商品準備通貨案とは「特殊な様式の貨幣改革であつて、…ある複合商品単位の価格を安定する目的をもつた提案の直接発展したものである。その発展の主要部分は安定化当局が新しく創造される貨幣で商品単位に対して支払をなす機能をもつべきこと、従つて商品単位が貨幣ストックの裏うちの一部分を形成することである」と。⁽⁹⁾またハイエックによれば、「その基本的観念は、若干の貯蔵可能な原料商品の倉庫証券の一定の組合せとの交換においてのみ通貨が発行されるべきであり、また同じ「商品単位」において受け戻しができるというものである。…この商品の集合の総体的価格は一定に保たれるであろうが、しかし総体的価格においてのみであり、商品のうちのどの一つの価格も一定に保たれることはないのである」と。⁽²⁰⁾続いて商品準備通貨案の多義性を問題とした。⁵

註(3) J. Goudriaan, *How to Stop Deflation*, 1932.

(4) Benjamin Graham, *Storage and Stability*, 1937. 同書譯者 U. N. *World Commodities and World Currency*, 1944.

(5) Frank D. Graham, *Social Goals and Economic Institution*, 1942.

(6) F. A. von Hayek, "A Commodity Reserve Currency," *Economic Journal*, June-September 1943. 同書譯者による *Individualism and Economic Order*, 1949 に再録す。以下のハイエックからの引用は論文集における頁数をおうて示す。

(7) B. Graham, *World Commodities and World Currency*, pp. vi-viii.

(8) M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, 1949, p. 62.

(9) 同書註 J. M. Keynes, "The Policy of Government Storage of Foodstuffs and Raw Materials," *Economic Journal*, September 1938, pp. 452-3 参照。

(10) この点に關しては多くの議論の存する処である。この点に U. N., *Commodity Trade and Economic Development*, Ch.

5. に従ひた。なお Fritz Machlup, "Monopoly and the Problem of Economic Stability," in *Monopoly and Competition and Their Regulation*, ed. by E. H. Chamberlin, 1954, p. 387. 参照。但しその検討は次節にゆかぬ。

(11) U. N., *Commodity Trade and Economic Development*, Ch. 5. 最初ハンジヤミン・グラハムが商品準備通貨を *Storage and Stability* と提唱した時は国際的規模で行う意図を有してゐた。彼はその国際的規模への適用を *World Commodities and World Currency* になつてゐたのである。しかし商品準備通貨制度の実施は、非常に特殊な場合を除くとは、国際的協定を必然ならざるものである。

(12) H. Tyszynski, "A Note on International Commodity Agreements," *Economica*, November, 1950.

(13) 例えばハンジヤミン・グラハムの場合、「商品単位」は基準価格の上、下のおの五パーセントにおいて放出、購入されるように規定されているが、個々の商品については、その一〇年間移動平均価格なしそれに代る基準価格の八〇パーセント以下に下つた場合に発動し、平均（基準）価格の二〇パーセント以上に一年以上もある場合には何時でも中止される。また商品協定が提案されてゐる（B. Graham, *World Commodities and World Currency*, pp. 44, 46, 52-3.）。

(14) R. S. Porter, "Buffer Stocks and Economic Stability," *Oxford Economic Papers*, January 1950, p. 114.

(15) 例へば Frank D. Graham, "Achilles' Heels in Monetary Standard," *American Economic Review*, March 1940, p. 16 参照。

(16) Hayek, "A Commodity Reserve Currency," pp. 209-212.

(17) A. Marshall, "Remedies for Fluctuations of General Prices," *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou, 1925, pp. 188-211.

(18) Roy Harrod, *The Dollar*, 1953, pp. 13-4.

(19) U. N., *Commodity Trade and Economic Development*, p. 58.

(20) Hayek, "A Commodity Reserve Currency," pp. 212-3. 「商品単位」「商品単位」"commodity unit" など「商品束」"commodity bundle" の内容に関しては合成本位制の金、銀の二つを含む場合から「国民所得を構成する全商品を含む場合までの非常に広い巾の理論的可能性がある。そしてこれに關して余り検討されてゐないのであつて、それは商品準備通貨案が、まだ実施からは程遠いものであることを示している。国連の討議に参加した五人の経済学者の一人オラノ（E. G. Olano）が述べてゐるように、実際「このような種類の提案は未だ實際政治の領域にはない」、しかし「単にその實際的可能性が小さく、恐らく取るに足りないものである」とか、あるいは「またもつと實際的かつ直接的方法が必要とされている」といふ

理由だけで案を無視してしまふことは、科学的態度になつたものとはいえない」(U. N. *Commodity Trade and Economic Development*, p. 66)。ベンジアミン・グレアムの「商品単位」は次の五種類を含む。小麦、トーマロシ、砂糖、棉花、羊毛、タバコ、石油、石炭、木材、バルブ、銑鉄、コーヒー、茶、ゴム、銅、すず(*World Commodities and World Currency*, p. 43)。また、ネット等による一層よく検討された二一種類を含めしめる案がある(M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer* p. 108)。

二、商品準備通貨案の多義性

経済学の領域においては、一つの提案ないし見解が種々異つたふうに意義づけられることは何等奇とするに値しない。分析とか、価値とか、また資本等の最も基本的であり不可欠である用語でさえも、論者を異にするに従つて異つた意味内容を持ち、徒なる不一致や混乱を避けがたいものにしてしまつてゐる現状なのである。商品準備通貨案もその例外ではない。それどころか、商品準備通貨案はその関連する領域が広いため一層異つた意味づけをもたされてゐるのである。更にそれは実際的重要性をも有しているのであるから、それがもつてゐる多義的性格が無用の混乱を誘ふいこむ可能性がある。この可能性を排除するために、本節で若干の検討を行おう。

その第一はいうまでもなく金、準備蓄、と、緩衝準備蓄、との関係である。(a)ベンジアミン・グレアムは一九三七年の著書では不作を中和する目的で自分の計画を提唱している。しかし一九四四年の著書では「世界市場について考えた場合には、不作の影響は供給源の分散によつて最小にされている。何らかの商品について、その年の生産と持越量とによつて世界がその必要を満たすことができないという場合は実際稀なのである。事実としても、戦時の需要とかカ

ルテルによる市場操作とかを別とすれば、過去二五ヶ年間の如何なる時も、重要商品が世界的に実際に欠乏したかどうかは疑わしい⁽²¹⁾といつてゐる。即ち一九三七年の著書で考えられていた。いわば常平倉(ever normal granary)の制度は一九四四年には不要のものとされたのである。(b)しかし安全備蓄の第二である戦争用の備蓄は一九四四年の著書でも考えられていたこと前節で述べた通りである。⁽²²⁾これはベンジャミン・グレアムに限らない。例えばケインズでさえも、戦時の保証用として恒常的に不変の一定量の備蓄をもとうとする目的(安全備蓄の目的)と、景気循環の巾を緩和するために変動せしめられる量の備蓄をもとうとする目的(緩衝備蓄の目的)とが部分的に一致しないのは当然であると認めながらも、安全備蓄に緩衝備蓄的性格をもたせようとしている。曰く「しかし私は防衛上有効な方策が結局は平和時において恒久的に有効なものとなるものであることを指摘することによつて、前者「戦時の保証用備蓄」を補強しようと考えてゐるのである。」⁽²³⁾と。ケインズは、重要商品保持法(Essential Commodities Reserves Act)によつて支出をなすことは、その副産物として生産と雇傭に好い影響を与えるから、その側面を平時に利用しようと考えたのである。その骨子は政府が直接に備蓄を有するのは勿論のこと、過剰生産の時に、イギリス国内で若干の補助を加えることにより、イギリス帝国内の生産者がその過剰商品をイギリス国内に貯蔵しようとするように仕向けるのである。重点は後者の直接の政府手持によらないで国内の備蓄を増やそうとする点にあつた。安全備蓄と緩衝備蓄とが矛盾しないという根拠は主として次の如きものであつた。即ち、たとえその在庫量が上限と下限との間を若干巾ひろく変動したとしても、物理的にイギリス国内にある、国際的在庫の平均の量が大巾に増すのであれば、戦時の保証として多大の利点があろうとなすのである。緊急の場合には私的所有の在庫を直ちに政府の所有となしうるからである。

しかし以上は納得しうるものではない。(a) 戦争用の備蓄の条件は最低必要量を確保することである。軍事上必要な一定量が常時確保されることである。従つて変動するそれよりも一層大きな量を確保するための一層大きな支出は軍事的観点からは無駄な支出と目されるであろう。直接政府の手持であるか否かと拘らず英国内に常時一定量が確保されれば、それ以上の量は、たとえ軍事上有利であつたとしても緩衝備蓄と見做さねばならない。あるいは経済政策上の費用が軍事上の名目を仮りて支出されたと見做されねばならない。(b) 戦争用の備蓄の他の条件は相手国の備蓄に劣らないだけの、またはそれよりも多量の備蓄を有するにある。その量と種類は各国の戦略上の考慮に基づくものであつて、世界の需給関係の考慮に基づくものではない。例えば石油価格が如何に高騰している時でも、石油を産出しない国は石油の備蓄の確保に狂奔するであろう。しかしその国が、そのために資金をより多く使い果して、過剰と低価格になやむ農産物の備蓄を減らすということは充分に考えられることである。一般的にいえば軍事備蓄は國家本位のものであつて、国際主義とは程遠いものである。他方緩衝備蓄は国際主義的なものである。国際緊張の時には軍事用備蓄は努められるであろうが、国際協力による緩衝備蓄は努められないであろう。特に商品準備通貨案は多数商品を多数国間で同時^{シンクロナイズ}化して行うものであつて、軍事用備蓄とは実施面でかなり衝突すると考えられる。⁽²⁴⁾

第二は緩衝備蓄案に關する二つの見解に關してである。(a) カルソヤス (C. D. Calsoyas) は、備蓄の原則は各商品がそれぞれ有するところの個別の供給条件における統制不能の要因に原因をもつ、原料品価格の大巾な変動を阻止するものとして、景氣対策として使用さるべきだという根拠にたつて次のように主張する。若し工業生産活動が安定化されるならば工業用ならびに消費用の原料品に対する需要も安定化することができる。合衆国が原料品価格の安定に對してなしうる最重要の寄与は自国の雇傭水準を高く維持することである。その場合には資源の使用における

移動も行われるであろう。不景氣を放置してにおいて原料品價格の維持を行うことは非能率的生産者を維持し、保護することである。だから、「商品準備通貨」案の提案者達は、合衆国のような高度に工業化された經濟を考へないで、産業革命をまだ知らないような經濟に対して執筆しているのであるという印象を与える⁽²⁵⁾のである。太陽黒点の影響を防止しようとするジェボンスの思想であるとなすのである。(b)ところが国連の報告は正しく近代産業以前の經濟を念頭において緩衝儲蓄ないし商品準備通貨を提案しているのである。この場合經濟安定自体は終局の目的ではない。終局の目的は未開發諸國の經濟發展である。景氣變動のために、未開發諸國がその經濟開發用資材の資金調達を阻害されるのを、商品貿易の安定によつて緩和しようとするのである。いうまでもなく、未開發諸國の輸出品は原料品であつて、彼等は原料品を輸出することによつて国内の經濟開發用資材を輸入するのである。その經濟は高度工業國の場合とは異なり貿易面からの影響を除外すれば比較的安定しているのである。しかし貿易面では、それが原料品としてもつ需要供給条件の特殊性の故に、景氣變動に対して特に脆弱なのである。従つて合衆國やイギリス經濟が、高雇傭や高生産を維持することが世界經濟の安定にとつて重要であることは勿論認識してはいるものの、もしもそのようにすることによつても原料品貿易が安定されなかつた場合には緩衝儲蓄ないし商品準備通貨で國際通貨の流量を確保しようというのである。⁽²⁶⁾かくしてカルソヤスの場合のように合衆國を念頭におく場合と、国連の場合のように未開發諸國を念頭におく場合とでは緩衝儲蓄案の評価ははなは異なるものがある。この点で両グレイアムの態度は曖昧であつた。特にベンジャミン・グレイアムの一九三七年の著書は明らかに合衆國のみを念頭においており、適切な提案ではなかつたといふ。

第三、緩衝儲蓄案にはもう一組の異つた二見解がある。(a)私は二三〇頁で商品準備通貨案は不況の産物である

ことを示唆した。それはいわば不況の子 (children of the depression) である。価格安定ということは殆んど価格下落の防止と同じ意味である。この意味にとると緩衝備蓄と他の商品協定との関係は次のようになる。即ち不況時における商品問題の解決は第一次的には私的カルテル協定か国内価格支持政策による。私的カルテル協定ないし国内価格支持政策の発展したものが国際協定である。従つて不況から発展した国際協定は制限的たらざるをえない。しかし国際協定の目的そのものは経済戦ないしアウタルキー主義を相互利益的なものに代えるにある。⁽²⁷⁾ この意味では国際商品協定の評価基準として制限的・割当的・独占的色彩が少いことが挙げられる。緩衝備蓄案はこのような色彩の最も少ないものであつて、最良の国際商品協定と目されている。従つてその問題点も独占的要素を含まずして運営されるや否や、また如何にしたら累積的在庫増加を避けうるや否やに集中している。⁽²⁹⁾ 商品準備通貨案においても累積的在庫増加の処置が重要な課題となるのである。⁽³⁰⁾

(b) ところが全く制限的ではなく、しかも全く累積的在庫増加に心を悩まさない緩衝備蓄案がある。茲ではハロッドとオーアをあげよう。ハロッドは次のように述べている。即ち、「有効なる景気循環対策の要点はある価格で無制限に購入することである。農業専門家達は、洪水のような生産や購入さるべき山のような余剰を予知して、警戒的になり勝である。しかし、無制限の購入は価格の長期下降運動によつて不可避免的に補わるべきである。……そして、それによつても過剰生産が終局的にも取り除かれまいと考えることは不合理である」⁽³¹⁾と。ハロッドの企図は長期的生産力の伸長、価格の下落、生産費の高い生産者の離脱の過程をスムーズに行わせようとするにある。即ち長期均衡過程は比較的容易に達成されとなすのである。これはハロッドが経済成長のモデルの中で過剰と取り組んでいるからに他ならない。単なる経済安定と成長しつつある経済における景気循環対策とは自ら異なるものがあるのである。

もつと徹底したのはボイド・オーアや国連食糧農業機関の提案である。⁽³²⁾これ等は現在世界は食糧不足、貧困、栄養不良、しかも人口の急増なるマルサスの事態にあるとの認識に立つてゐるのである。世界は一層多量の食糧を必要としてゐるのである。食糧の増産、資源の開発こそ必要なのである。そのためには適正な価格による生産の刺激が必要なのである。生産の増大は生産者の所得の増大を意味し、更にこれは工業生産物に対する需要増大を意味するのである。要するにオーアや国連食糧農業機関の提案は増産のための価格安定（支持の色彩が強い）なのである。かくして我々は緩衝備蓄案に関してハロッドを中間として従来の提案からオーア、国連食糧農業機関の提案に到るその背景の差異をみる事ができる。ある意味ではこれまた富裕なる工業化された経済と貧困なる農業的経済とのもう一つの組合わせでもある。この点の立入つた検討は別の機会にゆするが、ただ成長しない経済を考えて、單なる安定のみを計る案は現実的意味をもちえないといふことを指摘しよう。

第四、次に我々は商品準備通貨を目して本質的に緩衝備蓄案であると解するか、または本質的に金本位制に代るべき貨幣改革であると解するかという問題に取り組みたいと思う。フランク・グレイアムはベンジアミン・グレイアムの一九三七年の著書の書評で次のように述べてゐる。曰く「この書物は表面上は、供給を一層スムーズに需要に適応させるための手段としての、基礎原料の貯蔵の可能性の研究である。しかしそれは直ちに新しいタイプの貨幣のための力づよい口実となるものである。」と斯くしてフランク・グレイアムは後者の貨幣の側面に重点をおいてゐた。⁽³³⁾其の後の論争をみると、例えばベネット (M. K. Bennett) などのスタンフォード食糧研究所の人々は商品準備通貨案を額面通りにとつて、⁽³⁴⁾ベンジアミン・グレイアムの一九四四年の著書はフランク・グレイアムやハイエックの提案とは異なると述べてゐる。⁽³⁴⁾逆に例えばミルトン・フリードマン (Milton Friedman) はベンジアミン・グレイアムが

第一義的に扱った商品準備の貨幣的側面のみを扱って、緩衡備蓄的側面はベネット等の研究に譲つてゐる。⁽³⁵⁾ 国連の報告は前者に属するであらうし、ハイエック、カルソヤスの論文は後者に属するであらう。この検討は次節以下に、やや詳細に行いたす。

註(12) Benjamin Graham, *World Commodities and World Currency*, p. 64.

(22) *ibid.* chap. III.

(23) J. M. Keynes, "The Policy of Government Storage of Foodstuffs and Raw Materials," pp. 459~60.

(24) M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, p. 62. 又 Colin Clark, "A Commodity-Based Currency," *Bankers Magazine*, May 1954. 参照(邦訳『ベンキング』昭和三十三年一月号所収、八二頁)。またスワレーリングは安全備蓄と緩衡備蓄とは容易に区別しうるものではないという考え方をしているが、これにも注目すべき事実は含まれてゐる(B. C. Swerling, "Buffer Stocks and International Commodity Problems," *Economic Journal*, Dec. 1953, pp. 784~5)。

(25) C. D. Calsoyas, "Commodity Currency and Commodity Storage," *American Economic Review*, June 1948, p. 351. 緩衡備蓄は供給側の条件による変動の阻止に限られるべきである、という見解そのものはカルソヤスに限らない。例えば、R. S. Porter, "Buffer Stocks and Economic Stability," 参照。また、商品準備通貨案は原料品の価格安定にだけ寄与するものではない、景気循環対策としては限られた効果しかもたらえない、という主張もカルソヤスに限らない。例えば、Jan Tinbergen, *The Dynamics of Business Cycles*, 1950, pp. 304~5.

(26) United Nations, *Commodity Trade and Economic Development*, Chap. 3. なお同書は国内的諸方策は第八章で取り扱ふ、商品協定を補ひつゝ、国連の報告における商品準備通貨の景気循環対策としての役割は、同書を他の国連の報告、*National and International Measures for Full Employment*, 1949, 4. *Measures for International Economic Stability*, 1951. の関連におうて読むことによりますます明瞭となる。高度工業国における景気維持策は一九四九年報告で取扱ふ、その国際的側面を国際貿易(緩衡備蓄を含む)、資本異動、金融に分つて一九五一年報告で取扱つてゐるのである。*Commodity Trade and Economic Development* は上述二報告と *Measures for the Economic Development of Under-*

developed Countries, 1951. の 8 中 国 領 域 を 交 渉 し て い る。

- (27) E. S. Mason, "Future of Commodity Agreements," *Food for the World*, ed. by T. W. Schultz, 1945, pp. 231~3.
- (28) Fritz Machlup, "Monopoly and the Problem of Economic Stability," p. 387.
- (29) R. S. Porter, "Buffer Stocks and Economic Stability," pp. 101. ff.
- (30) M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*. Chap. XI.
- (31) R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics*, 1948, p. 127.
- (32) Boyd Orr, *The White Man's Dilemma*, 1953, p. 88. ff. Food and Agriculture Organization of the United Nations, *Proposals for a World Food Board*, 1946.
- (33) F. D. Graham's Review of *Storage and Stability*, *American Economic Review*, Sept. 1938, p. 576.
- (34) M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, pp. 27~8. note.
- (35) Milton Friedman, "Commodity-Reserve Currency," in *Essays in Positive Economics*, 1953, reprint from *Journal of Political Economy*, June 1951. p. 205. note.

三、緩衝備蓄案としての商品準備通貨案

ここでは緩衝備蓄案の一般的条件については論じない。ただ多数商品の複合的単位による緩衝備蓄案としての側面について述べたいと思う。スキヤンラン (Ralph J. Scanlan) によれば複合商品単位準備 (multiple-commodity-unit reserves) の主眼者はラーナー (Abba P. Lerner) ' 西グレーブマン、ハイエック、ベネットであり、' 個別商品準備 (individual commodity reserves) の主眼者はグーロン (N. T. Bacon) ' ベルーチ (B. Baruch) ' ブラシク (J. D. Black) ' シキヤ (S. S. Tsou) ' グロンズナ (L. S. Grondona) ' クンヤン (A. N. Hansen) ' クロムズ、ケインズ、リーフラー (W. W. Riefler) ' シュルツ (T. W. Schultz) ' ヴァイナー (J. Viner) の型を含め、つぎ

(36) ここではこれ等全てに検討を加えることはなしえない。また後述するようにスキラン以後にも見逃しえない論文は多い。従つて私なりに両者の立場を要約して、それに若干の検討を加えることと致したい。

複合単位の立場は大体次の如きである。

(a) 景気対策的效果は多数商品に關して同時的^{シクロナマ}に行動をとるにある。従つて個別商品準備ではその効果はうすい。特に個別商品準備は景気の過程で散発的に發動するので、その効果が分散されてしまうという側面を強調してゐる。(37)

(b) 価格機構の資源配分的効果は維持しなければならない。従つて個々の商品間の相対価格の変動は維持して、一般物価水準の極端な変動のみを避ければよい。いわば一般物価水準を安定せしめ、その中で個別価格の伸縮性を維持しようとするものである。(38) これは最も一般的のものであつて、特殊な商品価格の硬直性の維持は動態的適応過程の重要な阻止要因であつて、かえつて全体的経済の不安定を導くものであるといわば正統的見解である。(39)

(c) 生産者の圧力 (producers interest, producers pressure) を避けなければならない。これは屢々述べてきたように国際商品協定というものが、元来私的カルテル協定(独占)から生じたものであるか、国内価格支持政策(政治による圧力)から生じたものであつて、何れの場合も生産者の圧力の下に高価格の維持に終りやすい。即ち長期的に需給を均衡せしめる価格を決めることができないのである。従つて前者の場合は生産量の方を不当に減らすことを意味し、いわば「生産量の安定を価格の安定、あるいは価格のつり上げの犠牲に供する」ものである。(40) 後者は累積する在庫量を増大せしめ、協定自体を破滅に導くものである。(41)

これに關しては更に二点について敷衍しなければならない。第一点は價格と在庫量との關係に關してである。如何なる價格安定策といえども安定さるべき價格が「適當な」(“proper”)、「正常な」(“normal”)ものであるか、または「公平な」(“fair”)、「當然な」(“just”)、「公正な」(“equitable”)ものであらねばならぬことは當然とされている。この價格に充分な検討を加えたのは國連報告である。結論的には「異常な、また一時的條件によつて極端なる上昇、下落運動」を示さない限りは、價格は公平、^{フェア}、^{ジャスト}、^{イキウツツ}、^{ライツツ}であるとも合理的であるともいうことができる、しかも「販売ないし購買独占的政策や政府契約ないし強制によつて著しくゆがめられるのでない限りは、價格の長期運動は、長期市場價格に大体一致するものであると考えられるのである。」⁽⁴²⁾と。ここで二つの問題がおこる。(i)以上の定義(恐らく如何なる理論家によつても承認される定義であるが)には、價格の資源配分の機能に關する考慮はあつても、經濟厚生^{エクノミクス}の機能に關する考慮はないといふことである。即ち經濟厚生に關する考慮は變動の除去までに限られており、變動を除去された後の長期の均衡水準にまでは至つていないのである。しかし政治的にはこれは極めて不十分なものであつて、^{バリエイ}等位價格の色彩をこれに加えようとする政治的圧力が常に存在するであらうことは明らかである。さらに、(ii)そもそも長期の均衡水準價格は決定しえない。近似法として^{エクス・ポスト}事後的に推測することはできるであらうが、^{エクス・アンテ}事前的にはこの方法も採用しがたい。最も實際的方法是過去の價格關係を将来に^{エクステンデッド}引延ばすことであらう。この方法による場合は長期的價格の上昇、下落に伴つて、^{ベインブリック}基準價格を改訂しなければならない。基準價格の年次のとり方にしても、その改訂にしても多くの政治的利害の對象とならう。

一般的と考えられている場合をとして價格は長期的に下落すると仮定しよう。この場合には在庫の累積によつて長期均衡價格が下落したと判断されるであらう(但し基準價格とした合理的見越價格が事前的に設定されるという非現実的場合を除いて)⁽⁴³⁾。その結果基準價格は引下げられる。これは在庫商品の価額の引下げであり、緩衝備蓄當局の損失を意味する。尤もこの損失は買入れ價格と売渡し價格を適當に調節することによつて技術的にはカバーすることができ、特に緩衝備蓄の實施により、價格は既に安定したのであるから生産者は従前より一層大きな經濟的厚生の地位にあり、その一層大きな範圍内では基準價格の引下

げに應じうるものであるという立場に立てば⁽⁴⁴⁾。しかしこの議論は實際的ではない。如何なる場合にも生産者の地位が強ければ、緩衝備蓄当局が損失を受けるか、累積的在庫の増大を結果するかに終るであろう。

第二点は消費者の立場が強すぎるとなす主張に関するものである。これは上述と逆の立場に立つのであるが、元来生産者の立場が強いという主張は大した理論的根拠のあるものではない。過去の経験がそうであつたというに過ぎない。過去において生産者は独占的に自らその産業の生産を統制したか、団結して政治的圧力を加えた。しかし国内的にはそういいえても国際的にはそのようにいいえない事例が多かつた。原料品、食糧品の生産国は多くの場合未開発国であつて、国内経済的にも国際経済的にもその基礎は弱体である。またその契約上の立場 (Bargaining strength) はそれを消費する富裕な高度工業国よりも弱い⁽⁴⁵⁾。キンドルベルガー (C. P. Kindleberger) によれば、国際貿易は、国内市場においては高度に競争的であるとされている産業に対して、国家・政府が国境において介入してそれに独占的要素を附与するものである⁽⁴⁶⁾。従つて国内的には高度に競争的な生産者、消費者も、それが富裕な高度工業国に存在する場合には国際関係で強い立場に立ちうるのである。このように考えて国連の『国際経済安定のための諸方策』(一九五一年)も、第二次世界大戦後は戦前のような大不況もないであろうし、価格は長期的上昇傾向にあるであろうと予想して、「『国際協定』成功の基本条件は今や初めて満たされたと信ずる」⁽⁴⁶⁾との信念を表明したのである。またこの考えをより強くして国連の『商品貿易と経済発展』も、契約上の⁽⁴⁷⁾立場の強弱を論じたのである。消費者(国)の立場が強すぎる場合には国際商品協定は、最初から結ばれないか、少しばかりの値下りによつても廃棄される。

上述のような生産者ないし消費者による一方的利害の主張を防止する最良の手段は複合単位の緩衝備蓄を行うことである。商品単位の価格水準は個別商品の価格を保証するものではないから、一方的利害は主張しようがない。一つの商品、例えば小麦の価格が高く維持されることは他の価格、砂糖、ゴム等々の全ての価格が低く維持されることである。従つて如何なる商品の生産者も一方的に利害を主張できない。更に、国連報告で強調されたところであるが、

多数商品の「単位」価格の維持の場合、多数の国々の利害が一致するようになる。多数商品には、例えば小麦とか棉花とかが含まれるであろう。然る場合には合衆国は生産国の立場に立たざるをえない。キューバの砂糖も保護しなければならぬ。またイギリスはその連邦内、スターリング地域内に多くの原料品や食糧農産物を生産している。従つて、一つ一つの商品の場合には生産国と消費国とが明瞭に分たれ、その利害は衝突するものであるけれども、多数の複合商品の場合には殆んどの主要国が消費者であると同時に生産者ともなり、国際協定の運営には生産者と消費者の利害が公平に反映されるようになる。

複合商品単位準備の主唱者の論拠は要約すれば以上の如きものである。尤も彼等が個別価格を全く放置しているとはなすべきではない。例えば、ラーナーは個別価格の一時的安定を用意したし、またベンジヤミン・グレイアムが個別商品に關して別個の商品協定を結ぶ必要を考えていたことは上述した通りである。⁽⁴⁸⁾⁽⁴⁹⁾

次に個別商品単位の主唱者の立場に若干なりとも触れたい。

(a) 前述二七七八頁のカルソヤスのように原料商品市場の安定は工業部門の生産と雇傭の安定によつて計るべきだ、従つて緩衝備蓄は、各商品がそれぞれ有するところの個別の供給条件における統制不能の要因による市場変動に限らるべきだという主張がある。特に農産物は短期の需給弾力性と長期の需給弾力性との間に著しい差異があるのであるから、一時的ないし偶発的な変動によつておこされる価格運動は、資源配分の機能を果さず、かえつて新たな不均衡を発生させることもある(例えばくもの巢定理の示す特殊な型)。これの防止には緩衝備蓄は有効であり、このような事態は商品を異にするに従つて全く別な様相をとつて現われるのであるから、緩衝備蓄は個別商品毎になさるべき

であるとなすのである。これはリーフラー、ポーター、カルソヤスの主張である。

(b) 以上に附加すべき条件がある。それは不確定性の排除である。例えば、価格が下落し始めたと仮定しよう。この場合には一般に需要は増加する筈である。投機業者は将来の値上りを予想するであろうから。ところが農産物の場合には一層下落するまで買入れを待つのがより安全であり、有利であるとされている。というのは生産者には貯蔵する能力はないし、またしようとも欲しないからである。同じことは消費者についてもいいえよう。かくして不必要な大巾な変動を結果することになる。⁽⁵⁰⁾このような場合緩衝備蓄によつて価格変動の中を保証すれば、正常なる投機が作用して、私的在庫の変動が市場安定に寄与するであろう。

(c) 生産者の一方的利害の主張は、もしも緩衝備蓄当局が膨大な量の在庫量を用意するならば、余り大した効果をもたないであろう。⁽⁵¹⁾即ち生産者が高価格を主張するのは個別商品単位緩衝備蓄の欠点ではなく、そもそも緩衝備蓄が弱いからであるとなすのである。

(d) 理論的な複合商品単位準備に対する反対論がある。それは複合商品単位に含まれる個別の商品はそれぞれ異なつた需要弾力性を有していることに基づくものである。食糧農産物の需要は価格の高低に拘らず一定している。従つて景気循環の下降面において、複合商品単位に含まれている食糧農産物と工業原料品とが歩調を揃えて購入される場合には、工業原料品は工業生産活動の縮小によつてその需要量が減じるので、価格下落を続けるが、食糧農産物はその需要量を減じないのでその価格は安定するか騰貴しさえもする。少くとも景気下降のある局面ではそうなるであらうし、下降の他の局面でも食糧農産物価格は相対的に有利であろう。景気循環の上昇の局面では事態は逆になる。このような複合商品単位の緩衝備蓄の機構の中で收穫変動を考慮した場合どのようなになるか。需要の弾力性の小さい

商品の変更に容易に複合商品単位、即ち他の全商品に影響を及ぼすであらう。⁽⁵²⁾

(e) 複合商品単位準備には更に實際的物足りなさがある。個々の原料品生産者の立場からいえば、自分の生産物の価格下落は、一般的物価水準のいかに拘らず、自分の属する産業の不況である。これは放置されてよいものではない。しかもそれは全体的循環対策にも寄与するであらう。⁽⁵³⁾特にベネット達の提案のように、商品準備通貨による購入を後退→不景気→回復→高景気の単純循環^{シングル・サイクル}に限定し、しかもベンジアミン・グレアムの五パーセントの価格下落による購入を二〇パーセント価格下落による購入に改めた場合には、個々の商品価格は殆んど安定を保証されないのである。政治的現実としては、個別産業の生産者達が欲するのはおのおのの個別価格が一般価格水準に對して有する歴史的関連を維持することである。

個別商品準備の主唱者の主張は大体上述の如きものであつた。彼等は緩衝準備に余り一般的景気対策への寄与を期待してないのである(但しケインズを例外とする)。もつとも彼等と雖も多くの商品に關してそれぞれの緩衝準備が相互に關連しあつて運営される個別商品準備の整合された連鎖^{コオर्डネイテッド・リンクス}には反對せず、これの景気対策への寄与に期待しているのである。⁽⁵⁵⁾

以上貨幣改革の側面を一応捨象して、商品準備通貨と個別商品単位準備との長短を比較した。その結論として第一にいうことは、二案の全体としての長短は容易に決定しえないということである。個別商品単位準備の主唱者の方は多様であつて一概には要約しかねるが、二案の間には前提に非常に大きな差異がある。商品準備通貨案は全経済が景気循環を反復するような経済を想定しているのに、個別商品単位準備はそのような循環のない経済を想定してい

るか、そのような循環は他の方策によつて緩和される如き経済を想定しているのである。⁽⁵⁶⁾全体としての経済が不況と失業に苦しんでいる場合、価格機構の資源配分機能は作用しえないであらう。⁽⁵⁷⁾この場合には全体としての景気の回復が全てに優先する。また逆に全経済が価格上昇にある時は先ずインフレの終焉を試みらるべきであらう。このような目的をもつ限りでは商品準備通貨案の経済を完全雇傭の水準に維持し、その中で価格機構の作用を活用するという方策は正しいものといいえよう。最もそれが個別の商品協定によつて個別商品の価格を相当程度安定せしめる必要は認められねばならない。

ただその効果を世界経済全体について過大視することは危険である。世界経済の現状はその景気を合衆国および西欧に大きく依存しているのであつて、合衆国および西欧の景気維持の重要性に比較したら、商品準備通貨の景気対策的效果はまことに微々たるものである。しかし、もしも合衆国経済が不況に見舞われたと仮定したような場合、その作用は決してマイナスではない。合衆国の不況は直ちに他国にも波及するだけではなく、世界経済全体の自由貿易態勢を後退せしめ差別的となすであらう。⁽⁵⁸⁾この不況の波及と貿易障害の増大とは累積する性質を有するものである。商品準備通貨はこの累積過程の緩和と未開發諸国の正常なる経済に寄与するであらう。

個別商品単位準備の評価は二つの局面からなされる。第一は個別商品の生産者の経済厚生に対する寄与である。第二は特殊商品の輸出に依存した経済の安定である。これは第一の局面の特殊な場合ではあるが別に強調する必要がある。スワーリング (B. C. Swering) がいうように、「⁽⁵⁹⁾国際商品貿易は決して世界各国に一樣に拡がったものではない。……貿易には鍵の商品と鍵の国とがあるのである。」複合商品単位の安定は決して個々の国の経済の安定を意味しない。それ等個々の経済の安定も全経済の安定と等しく自由貿易（＝資源の適正配分）の前提条件である。

最後に二案の技術的欠点が一つずつ残る。複合商品単位の中に含まれる各商品間の需要弾力性の差異に基づく混乱と、生産者（消費者）利益の一方的主張とのいずれがより大きな欠点であるかは、容易に決定しかねる。何となれば前者は全く論理に基づく推測であつて、それに関する経験は一つもないのに、後者は全く経験に依存するものであつて、大した理論的根拠のあるものではないからである。ただ次の点は多くの論者にみのがされていることではないかと考えられる。生産者（消費者）利益が一方的に主張されるような経済は、どちらかといえば国際主義的経済であるよりも国民主義的経済なのであつて、そのような経済では商品準備通貨案のような提案は受け容れられそうもない。何となればそれは、景気上昇、下降とその局面を異にするに従つて、複合商品単位に含まれる個別商品の相対的地位（従つてそれ等を輸出する国の相対的地位）はよくなつたり、悪くなつたりせしめるような案だからである。

(36) Ralph J. Scanlan, "Individual vs. Group Commodity Reserves for Price Stabilization," *Journal of Farm Economics*, May 1951, pp. 225~6.

(37) M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, p. 123.

(38) A. P. Lerner and F. D. Graham, *Planning and Paving for Full Employment*, 1946, p. 22. Ralph J. Scanlan, "Individual vs. Group Commodity Reserves for Price Stabilization," p. 226 以下同。

(39) "The Problem of Economic Instability, a Committee Report," *American Economic Review*, Sept. 1950, p. 537.

(40) *Ibid.*, p. 517.

(41) M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, p. 136.

(42) United Nation, *Commodity Trade and Economic Development*, p. 3.

(43) ホーター、リーフラーはこの方法による。R. S. Porter, "Buffer Stocks and Economic Stability," pp. 108~9. 参照。

またこの間の議論は国連食糧農業機関著、磯辺俊彦訳『国際小麦協定の経済学』特に八九頁参照。なお、長期変動は一般に需給に長期影響を与えるものではあるが、その生起は急速になされうものである。例えば一九二〇年代後半の甘

紙や生糸の例がそれだ属する(B. C. Swerling, "Buffer Stocks and International Commodity Problems," pp. 780~1)⁵⁾

- (44) R. S. Porter, "Buffer Stocks and Economic Stability," pp. 108~9.
- (45) C. P. Kindleberger, *The Dollar Shortage*, 1950, p. 61.
- (46) United Nations, *Measures for International Economic Stability*, 1951, p. 19.
- (47) United Nations, *Commodity Trade and Economic Development*, pp. 26~7.
- (48) A. P. Lerner and F. D. Graham, *Planning and Paying for Full Employment*, pp. 200, 203. Scanlan, "Individual vs. Group Commodity Reserves for Price Stabilization," p. 226 の所見に依る。
- (49) 二三頁註(3)参照。またベンジミン・グラハムの場合「特殊な事情に起因する臨時の総数量が不足」商品単位の購入が困難な場合には現物を先物に切りかえるという考えを述べた(Benjamin Graham, *World Commodities and World Currency*, pp. 45~6.)⁶⁾ 本著 M. K. Bennett and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, pp. 121~2 は複合商品単位準備が価格の分散(price dispersion)を激化するであろうことを認めている。その場合商品単位の変更が認められる。コリン・クラークもこの変更を認め、ただしこの「変更は、遺言の変更と同じ程度に難かしくするという条件の下に」限っている。コリン・クラーク「商品本位通貨制」邦訳八一頁参照。

- (50) J. M. Keynes, "The Policy of Government Storage of Foodstuffs and Raw Materials," p. 449.; R. S. Porter, "Buffer Stocks and Economic Stability" p. 96.

- (51) Ralph J. Scanlan, "Individual vs. Group Commodity Reserves for Price Stabilization," p. 229.

- (52) C. D. Calsolvas, "Commodity Currency and Commodity Storage," pp. 349~50.; H. Tyszyński, "A Note on International Commodity Agreements," pp. 441~2.

このような複合商品単位準備下における、特定商品の価格変動の他商品の価格および所得への影響の大きさは次の三要因に依存する。(a)その商品に対する需要の弾力性が小さい程、そして需要の弾力性が小さい場合に供給の弾力性が小さい程、その影響は大きい。(b)その商品の商品単位に占める割合が大きい程、その影響は大きい。(c)商品単位に含まれる他の商品の需要供給の弾力性が大きい程、その影響は大きい。かくして商品単位に工業原料と食料農産物が共に含まれるところに大きな問題が存することになるのである。

- (33) Ralph J. Scanlan, "Individual vs. Group Commodity Reserves for Price Stabilization," p. 233.
- (34) M. K. Benitt and associates, *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, pp. 130~1.
- (35) Ralph J. Scanlan, "Individual vs. Group Commodity Reserves for Price Stabilization," p. 233. ホーターが緩衝備蓄の整合された連鎖 (coordinated series) を主張しているのは上述の理由とは全く異なるものであることを注意したい。ホーターの場合は次の如き論拠に立っている。ある作物の市場が安定すれば、その安定した後の平均価格が従前の平均価格に等しくても、その作物の生産な相対的に有利となる。従って増産されるであろう。このためには他の作物に關しても同じような緩衝備蓄制度を同時に施行して、増産を阻止するものが望ましく (R. S. Porter, "Buffer Stocks and Economic Stability," pp. 108~9.)。
- (56) カルソヤスは、「工業諸国が、深刻な不況の反復を予防するための、今では殆んど古典的となつた方策……を行使ししそにならう」といふことは、殆んど考えられなう。 C. D. Calsoyas' Review of *International Commodity Stockpiling as an Economic Stabilizer*, *American Economic Review*, Sept. 1950, p. 678. この論文は商品準備通貨の主張者達もそれが単独で効果的に使用しうるとは考えてゐなかつた。
- (57) 拙稿「シュルツ教授と農業貿易問題」(『本誌』昭和三〇年四月号) 三二四~六頁。
- (38) J. S. Fforde, "Cyclical Fluctuations and the Growth of Discriminatory Alignments in International Trade *Economic Journal*, March 1955.
- (39) B. C. Swerling, "Buffer Stocks and International Commodity Problems," pp. 779~80.

四、貨幣改革案としての商品準備通貨案

我々は最後に貨幣改革案の側面を検討すべき段階にきた。屢々述べてきたように、複合商品単位の緩衝備蓄案として解する限り、この側面は無視しうるものである。(69) 従つて我々は以下の二点に限つて検討を行いたい。第一、複合商

品本位 (composite commodity standard) の貨幣としての適格性、この点の詳細はミルトン・フリードマンの著作にゆずり、本稿では簡単に行いたい。第二、複合商品本位が具備する条件と複合商品単位緩衝備蓄の具備する条件とは一致するや否や。以下順次にこれが検討を行いたい。

一般の教科書によれば⁽⁶¹⁾貨幣の形態は次の三つよりなる。即ち貨物貨幣 (Commodity Money)、名目貨幣 (Fiat Money)、統制貨幣 (Managed Money) である。貨物貨幣とは自由に獲得される非独占的な特殊な商品ないしそれに対する倉庫証券よりなり、その供給は、他のあらゆる貨物の供給と同じく、稀少性と生産費とによつて支配される。名目貨幣はその材料の固有価値がその貨幣としての額面の価値より分離されている記号貨幣であつて、国家が独占的に発行するところであるが、法律によつてそれ自ら以外の何物にも交換されず、従つて客観的標準との関係において固定せる価値を有していない。統制貨幣は両者の中間に位する。その固有の価値は額面には及ばないが、国家が交換その他によつて、それと客観的標準との間に確定せる価値関係をもつように、その発行の条件を統制しているのである。

ベンジャミン・グレアムによれば⁽⁶²⁾、貨幣の歴史は貨物貨幣より統制貨幣を経由して名目貨幣の段階に移行しつつある。グレアムの考える商品準備通貨は以上の歴史に続くべき第四の段階として考えられたものである。

第一の段階はアリストテレスの金屬主義^{メタリスマ}によつて代表される時代である。即ち貨幣の本質は本来有用であり、日常生活に用いられうる如き性質よりなる。第二の段階はアダム・スミスやリカルドーによつて代表される。彼等は一國の金銀貨幣の蓄積は経済的浪費に類するものであると考え、よく統制された紙幣の方がよいと考えた。古典派理論では金屬準備は紙幣との自由交換を保証する最低必要量に保つべきだと考えられていた。このような社会では紙幣が信用を失つた時にのみ金が必要とされ、紙幣の信用が回復されるや否や金に対する興味は失われる。第三の段階では、例えば一九三〇年代以降のイギリスのように、貨幣は商品による裏うちを失っている。一九三三年以降の合衆國は貨幣發達史における第二の段階と第三の段階との中間に位している。

戰時中の類をみない程の貨幣的要求の膨脹に際しては、アメリカ人は無準備発行の紙幣よりも金屬としての金の方をとるようになるであろうと考えられた。しかし、他の分野では沢山あつた闇市場の真中にあつて、金に対する闇市場だけは合衆国では見られなかつたのである。これは人々の金に対する態度の変化によるものであると考えざるをえない。ビジネス・ウィークが書いたように、「今日では金の価値がアメリカ・ドルによつて決められている実状なのである」⁽⁶³⁾、金の価値によつてアメリカ・ドルの価値が決められているのではない。このようにして金の価値は現在アメリカ・ドルによつて維持されているのに反して、銀はその産業用の必要のためにイギリスでもアメリカでも貨幣に使用されなくなつた。それと同時に銀の価値は急落したのである。

かくて次のようにいうことができる。曾つては貨幣はその価値の全部ないし大部分を貨幣用財貨、特に金銀との実質的、あるいは法制的連繫によつてもつていた。最近になると逆に金も銀もその価値の大部分をそれが貨幣用金屬であるという資格からえているのである。ここにおいて、ベンジャミン・グレーアムの商品準備通貨の提案は、貨幣の財貨の局面の第四の段階として提案されるのである。即ち基礎商品の複合単位と紙幣との間に自由交換を確立するのである。そこでは第一の段階におけるように多種の商品が貨幣の機能を果すであろうし、第二の段階のように貨幣用財貨よりも一層多くの貨幣が存在するであろう。その目的とするところは商品の価値を貨幣に附与するといふよりも、貨幣の価値を商品に附与するところにある。しかも貨幣の裏手、ちとなる商品は實際生活に役立つものである。⁽⁶⁴⁾

最初にマージナルの合成成本位制^{シンタリズム}に關して述べよう。先ず種々の商品、あるいは商品群の貨幣としての適格性はその

価格の動き（貨幣の購買力）と景氣相殺的反作用とに依存することは当然としよう。貨物貨幣の価格は自動的に安定に保たれる。先述の如くこれの供給は稀少性と生産費とによるのであるから、他商品の価格が下落した場合（貨物貨幣

＝貨幣用商品は無制限に額面の価値で通用するから）、貨幣用商品の生産は相対的に有利になり、増産されて貨物貨幣の供給が増加する。また貨幣用商品の貨幣以外の使用は高価となり、その使用も減じてやはり供給が増加する。逆の場合

には逆となる。このようにして貨幣の購買力、一般物価は自動的に安定に保たれるのである。

しかし以上が妥当するのは貨幣用商品の生産における技術の進歩が、一般生産技術の進歩と歩調を揃えている場合に限られる。金の生産とか、あるいは銀の生産とかに技術進歩があつた場合には物価は大巾に変動する。これを緩和する方法は貨幣用商品の一つに限らないで二つにすることである。一般には金と銀とを併用する複本位制バイメタリズムをとつてゐた。これはある単位の金、あるいは（定められた）若干単位の銀へ対してある額面の紙幣を発行することである。しかしこれが金ないし銀の一方的国外流出を結果して、その不幸な廃止に終つたことは歴史上の事実である。

合成本位制シンメタリズムとは、やはり二種の貨幣用商品を使用するのではあるが、一定単位の金および（定められた）若干単位の銀に対してある額面の紙幣を発行するのである。複本位制が金および銀の composite supply であるのに対して、合成本位制は金および銀に対する joint demand である。⁽⁶⁶⁾ 金と銀との相互の間の交換は市場価格でなされうるが、⁽⁶⁷⁾ 紙幣は一定量の金および一定量の銀に対してだけしか発行されない。この場合金あるいは銀の一方的国外流出はおこらないであろう。従つて複本位制の場合のように、各国が同時に金銀間の同一比率を決定しなければ実施しえないとは異なり、合成本位制の場合は一国が単独で実施しようという利点があるのである。⁽⁶⁸⁾

商品準備通貨案は合成本位制の原理をできうる限り押し進めようとする試みである。⁽⁶⁹⁾ 多くの商品を含めば含むほど物価は安定するからである。この物価安定の過程にもう二つの商品準備通貨案の利点が存する。第一。この制度の下では物価の安定は貨幣用商品の増産・減産によるのであつて、直ちに貨幣用商品の生産者の所得の増減を意味する。いわば、商品準備通貨の下では、貨幣用商品の生産者の所得変動による大きな景気循環緩和の機能が作用するのである。第二。貨幣用商品に基礎商品が含まれていることである。従つてこれらの商品の貨幣用供給が非常に弾力性に富

んでいることである。

合成本位制の原理を押し進めるに際して若干の問題が存する。(a) ある商品が貨幣用に適しているか否かを論ずべき若干の規準がある。価格付けが明瞭になしうること(明確化と標準化)、独占的要素を含まないこと、物理的に経済的意味において貯蔵性に富むこと等。かくして殆んど全ての製造工業製品、多くの鉱業生産物、腐敗しやすい農産物が除かれる。(70)(b) 他の条件が残りの農産物も貨幣用に適さないものたらしめる。即ち農作物の生育は比較的長期間を要し、その統制は短期にはなされ難い。従つて短期の景気循環緩和の効果はない。その上天候等のためにその供給量は激変する。この変動は商品単位の安定性を大いに乱すであろう。(c) かくして商品単位に含まれる商品の数は減じ、それ等商品の国民総生産に占める地位も小さくなるであろう。金屬鉱工業生産物に殆んど限られてしまふであろう。その生産技術の変化はどれ程の類似性を一般生産技術の変化との間にもつてであろうか。

更に別の若干の問題が存する。(a) 若干の基礎商品、特に農産物の場合、各国はそれぞれその農業政策を有している。また決して自由貿易ではなく、各国内における農産物の相対価格には大きな差異が存する。この場合には種々の商品が商品単位に含まれるのに適したような動きを示すであろう。(b) 同一商品が平時の使用と緊急、軍専用使用とを兼ねる場合がある。既に安全備蓄と緩衝備蓄との矛盾に関して述べたが、同じような矛盾が安全備蓄と複合商品単位との間に存する。(71)(c) 各商品の生産と貿易とは世界各国が一様ではない。従つて商品単位に含まれる各商品の種類とそのおのが商品単位に占める割合とに關して各国間に非常な利害の対立がおこる可能性がある。

以上数頁にわたり簡單ではあるが複合商品本位の適格性のうちの単本位制との比較を行つてきた。要約しよう。合成本位制を押し進めることには原理的には殆んど欠点はない。特に自動的景気循環緩和の作用は大巾に大きなものと

なろう。しかし自動的物価安定の機能に関しては額面通りには受けとり難い。第一には商品単位に含まれる商品の種類は特殊なものに限られざるをえないからである。第二には、商品準備通貨が他の経済政策（個別産業政策ならびに軍事上の必要等に基づく経済政策）と矛盾するからである。合成本位制よりもかえつて自動的性質は減ずるのではないかと考えられる。

このことから直ちに名目貨幣、管理貨幣との比較の問題に移りたいと思う。名目貨幣、管理貨幣との比較における貨幣の長所は、商品、特に金に対する心理的慣習を除外すれば、次の点に存する。即ち貨物貨幣の運用は自動的になされるが、名目貨幣ないし管理貨幣の運用は全く人爲によるものであり、政治的圧力の加わる可能性があるのでのみならず、無能力なる人間や、不十分なる情報によつて運用上の決定がなされる可能性があるのである。しかし現在その危険が大きいとは考えられない。従つて商品準備通貨のもつ自動的品格が不完全なものであるならば、莫大な資源を單なる貨幣発行の裏づけとして固着せしめる損失をおかす理由はなくなるに相違ない。⁽⁷²⁾自動的品格はそのまま固定せる為替相場（fixed exchange rate）を意味する。なるほどベンジアミン・グレアムはこれを回避する手段を考えてはいる。しかしその回避は自動的品格の喪失を意味することは明記すべきである。⁽⁷³⁾ここで原理的理論を展開することはしない。私はベンジアミン・グレアムの提案がラーナーのいわゆるセンチメンタル國際主義（Sentimental Internationalism）ではないことを願うものである。

以上の検討から明らかであるが、複合商品本位が具備する条件と複合商品単位緩衝備蓄が具備する条件とは当然に衝突する。要約して述べよう。（a）複合商品本位の場合は農産物は商品単位から除外される。しかし複合商品単位

緩衝備蓄の場合、農産物は除外することはできない。(b) 貨幣政策は全体経済を考慮して行われねばならない。しかし緩衝備蓄政策はそれぞれの産業に対する政策である。これは相互に矛盾する。⁽⁷⁵⁾ 何れか一方が貫徹される場合には他方の企図はゆがめられざるをえない。全体として考へてみる場合、商品準備通貨案中の貨幣改革案の側面と緩衝備蓄案の側面とは切り離されざるをえない。

註(60) 例えばスキラン等の見解をいものは多う(Ralph J. Scanlan, "Individual vs. Group Commodity Reserves for Price Stabilization," p. 224)。

(61) 例えばケインズ『貨幣論』昭和七年、第一分冊、ハ一〇頁参照。

(62) 以下主として Benjamin Graham, "Money as 'Pure Commodity,'" *American Economic Review*, May 1947, pp. 304~7 を参照。

(63) *Business Week*, Nov. 2, 1946, p. 10.

(64) このブリーフィングのために二つの弁護をなしたと思う。カルソヤスは商品準備通貨をめぐる論争を貨幣の商品の性質を尊重する古代の者に足りぬ論争の蒸し返したといつてゐる(C. D. Calsoyas, "Commodity Currency and Commodity Storage," p. 341)°。しかし、上述のブリーフィングの所論は明らかに貨幣の価値を商品に附与するといつてゐる。シムプターのいうように金属主者には理論的金属論者と實際的金属論者とがあるのであつて、同一人が理論的名目論者であつて、しかも實際的金属論者であることは、何等同人の理論的矛盾を意味するものではないからである。カルソヤスは理論的金属論者と實際的金属論者との區別をなしえなうといふのであつて(J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 288, ff.)°。

(65) F. Y. Edgeworth, "Thoughts on Monetary Reform," *Economic Journal*, Sept. 1895, pp. 435~442.

(66) *ibid.*, pp. 442~3.

(67) A. Marshall, "Remedies for Fluctuations of General Prices," p. 205.

(68) F. Y. Edgeworth, "Thoughts on Monetary Reform," pp. 445~5.

- (69) Milton Friedman, "Commodity-Reserve Currency," pp. 220~1.
- (70) 石油、石炭の貯蔵費に關してベンジミン・グレアム、ベネット、ミルトン・フリードマンの間に若干の問題がある (Milton Friedman, "Commodity-Reserve Currency," p. 224)。以下特に明記しない場合にはミルトン・フリードマンに
480
- (71) W. T. M. Beals, Jr., M. T. Kennedy, and W. J. Winn, "Commodity Reserve Currency: A Critique," in Benjamin Graham, *World Commodities and World Currency*, reprint from *Journal of Political Economy*, Aug. 1942, p. 156.
- (72) *ibid.*, p. 157; Milton Friedman, "Commodity-Reserve Currency," p. 249.
- (73) Benjamin Graham, *World Commodities and World Currency*, pp. 102~3.
なおベンジミン・グレアムの次の言葉を参照せよ。「為替相場の長期的安定は世界商品価格が長期的に安定する場合の方が不安定の場合よりも一層容易に達成されるものであることは疑う余地のないところである。」と。
- (74) A. P. Lerner, *Economics of Employment*, 1951, Chap. 22.
- (75) B. C. Swerling, "Buffer Stocks and International Commodity Problems," p. 784.

五、結 論

貨幣改革の側面の検討は余りにも簡単にすぎたかもしれない。しかし、以上の検討によつて、商品準備通貨案が多
くの問題を残していることが明らかとなつた。最大の欠陥ともいわれるべきものは恐らく余りにも多目的であるとい
ことであろう。相互に矛盾しあうような数個の目的を一つの制度の下に追求しようとしたことであろう。現実の経済
体制の欠陥を追うのに急でありすぎて、個々の提案が具備すべき技術的条件ともいわれるべきものを無視したことであ
ろう。貨幣改革の側面と緩衝備蓄の側面とは少くとも分離する必要がある。しかし商品準備通貨案によつて指摘され

た問題は余りにも大きいのであつて、さらに検討を重ねてみる必要と余地は充分ある。また商品準備通貨案の数多くの側面の中には、充分の考慮を払つて、他と切り離して具体化さるべきものもあろう。更に本文中に指摘した以外にもこれに関する問題は多いであらう。例えばヴァイナー⁽⁷⁶⁾ (Jacob Viner) の国際雇傭安定基金 (international employment stabilization fund) の中に緩衝備蓄を含ませる案のときは特に商品準備通貨案との比較をなして注目するべきであらう。別の機会にまことに。

註(76) Jacob Viner, "International Finance in the Postwar World," *Journal of Political Economy*, April 1947.